2025年度（第50回）学術研究振興資金　学術研究報告

学　校　名	**二　松　学　舎　大　学**	研究所名等	
研 究 課 題	1970年代以降の視聴率制度の変容とその影響に関する研究 －調査会社･放送局･視聴者の三つのアプローチから－	研 究 分 野	経　済　学
キ ー ワ ー ド	①視聴率　②テレビ　③流通　④オーディエンス　⑤メディア研究		

〇研究代表者

氏　　名	所　　属	職　　名	役　割　分　担
谷　島　　貫　太	二松学舎大学 文学部	准　教　授	研究統括及び視聴率計測の技術と実践の変遷の研究

〇研究分担者

氏　　名	所　　属	職　　名	役　割　分　担
近　藤　　和　都	立命館大学 映像学部	准　教　授	視聴者にとっての視聴率の位置づけの研究
丸　山　　友　美	静岡大学 情報学部	准　教　授	視聴率を活用した放送局の番組制作に関する研究

1970 年代以降の視聴率制度の変容とその影響に関する研究
―調査会社・放送局・視聴者の三つのアプローチから―

1. 研究の目的

本研究は、テレビ視聴率という制度の成立と発展が、いかに日本における放送メディアの流通システムを変容させてきたのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、視聴率を測定するシステムがオンライン化された 1970 年代後半から 1980 年代の時期に着目し、①〈視聴率の技術的基盤とビジネスモデル〉、②〈視聴率がテレビ制作のプロセスにもたらした影響〉、③〈視聴率と視聴者の関係性〉という三つの観点から研究を進める。

テレビという放送メディアにとって、視聴率が果たす役割とおよぼす影響は極めて大きい。どの番組がどれほどの視聴者に見られているのかという数値的な情報は、視聴者のアテンションが放送局の利益に直結する放送ビジネスモデルの核をなしているからである。しかし、日本における既存のテレビ研究では、視聴率という制度がどのように成立し、それが番組制作の論理や視聴者のテレビ体験にどのような影響を及ぼしてきたのかは、ほとんど論じられてこなかった。他方、英語圏のテレビ研究では、1970 年代に「オーディエンス商品」概念が提唱されて以降、商品としてのオーディエンスを計測可能な経済的リソースとみなす視聴率という制度の研究が蓄積され、視聴率調査を実施する民間企業の具体的な実践に焦点が当てられてきた。また近年のメディア産業研究では、コンテンツの流通過程を丹念に検証する「流通研究」の重要性が指摘されている。

こうした問題意識に基づき本研究は、視聴率がテレビというメディア産業を新たに組み替えていく 1970 年代半ば以降を対象に、視聴率を計測する調査主体、視聴率を用いる制作・放送主体、そして視聴率という制度と相互作用する視聴主体という三つのアクターの諸実践を、資料調査とインタビュー調査を通して掘り起こすとともに、視聴率という制度を核としながら生じていたテレビを見る／見させるダイナミズムを浮かび上がらせることを目指すものである。

2. 研究の計画

本研究は 2025 年度から 2027 年度までの 3 か年計画であり、初年度にあたる 2025 年度は、次年度以降に本格化させるインタビュー調査の基盤を整備するための資料調査と関係者の所在確認を中心に据えた。具体的な計画は以下のとおりである。

①〈視聴率の技術基盤とビジネスモデル〉（谷島担当）では、インタビュー調査に向けて、ビデオリサーチ社の資料調査、インタビュー対象者の選定、『放送技術』や『放送批評』、『放送界』等の業界誌の収集・整理を踏まえ、1970 年代から 1980 年代の放送と視聴率をめぐる背景を調査する。ここでは特に、ニールセンとその日本進出の文脈の調査に取り組む。

②〈視聴率がテレビ制作のプロセスにもたらした影響〉（丸山担当）では、「腸捻転」解消を目指して動き始める東京・大阪間の番組系列変更（ネットチェンジ）の動きについて、『毎日放送社報』と各社の社史を収集・整理する。また、翌年度からのインタビュー調査に向

けて、辻一郎氏（1955 年新日本放送入社、元毎日放送取締役報道局長）に協力を仰ぎ、ネットチェンジ交渉に関わった方々の所在を調査する。

③〈視聴率と視聴者の関係性〉（近藤担当）では、『週刊 TV ガイド』、『TV LIFE』、『TV ステーション』、『月刊ザテレビジョン』などのテレビ情報誌を対象としながら、それらのなかで視聴率がどのように意味づけられてきたのかを、ランキング項目の出現や視聴率に言及した記事内容を中心に調査する。

3. 研究の成果

①〈視聴率の技術基盤とビジネスモデル〉（谷島担当）については、ビデオリサーチ社が刊行している社史や資料集を収集した。同社の社史・記念誌等は、視聴率計測システムのオンライン化が進められた 1970 年代後半から 1980 年代における技術開発や事業展開の経緯を内部の視点から跡づけるための基礎資料であり、これらの整理を通して、視聴率計測の技術と実践の変遷を検討するうえで次年度のインタビュー調査において確認すべき論点の抽出を進めた。あわせて、当時の視聴率調査の実務に関わった人物を中心にインタビュー対象者の選定を行ったほか、『放送技術』等の業界誌の収集にも一部着手した。

②〈視聴率がテレビ制作のプロセスにもたらした影響〉（丸山担当）については、東京・大阪間のネットチェンジに関わる資料の収集を進めた。一方で、聞き取り調査の中心的な協力者として予定していた辻一郎氏が調査期間中に逝去された。これを受けて、同氏の周囲の関係者に対し、同氏が保有していた関連資料の提供について相談を進めた。

③〈視聴率と視聴者の関係性〉（近藤担当）については、テレビ情報誌を中心とする資料の収集を進め、視聴率がどのように意味づけられてきたのかを分析するための資料的基盤の整備を行った。

また、研究全体の理論的枠組みに関わる成果として、日本メディア学会 2025 年春季大会において、研究代表者・分担者が登壇するワークショップ「メディア研究にとって流通とはどのような問いか？：メディア空間の存在論に向けて」を実施し、本研究の基盤をなす流通のメディア論の射程について学会レベルでの検討を行った。さらに、各メンバーは本研究と関連する招待論文を執筆し、上記日本メディア学会の学会誌『メディア研究』109 号に掲載予定（2026 年 7 月）である。

4. 研究の反省・考察

本年度における最大の課題は、聞き取り調査の要として協力を仰ぐ予定であった辻一郎氏の逝去である。1970 年代の放送業界の動きを直接知る世代の高齢化が進むなかで、当事者への聞き取りが可能な時間は限られており、本研究が対象とする時代の証言と一次資料を確保することの緊急性が改めて浮き彫りとなった。次年度は、関係者の紹介をたどるスノーボール方式による対象者の開拓を早期に始動させるとともに、当事者やその周囲が保有する資料の保全・提供についても並行して相談を進めていく必要がある。

また本年度は、各担当とも資料の収集が先行し、収集した資料の本格的な整理・分析は途上にある。社史や業界誌、テレビ情報誌といった刊行資料は、それぞれの発行主体の立場から書かれたものであるため、次年度のインタビュー調査で得られる証言と突き合わせながら批判的に読み解いていくことが求められる。

5. 研究発表

(1)学会誌等

①谷島貫太「オーディエンスの舞台裏―レーティングの政治経済学と〈流通〉の問い」『メディア研究』109 号、2026 年（招待有り、掲載予定)。

②近藤和都「流通空間／アーカイヴとしてのレンタルビデオ店―TSUTAYA の情報インフラと「新しさ」の編成」『メディア研究』109 号、2026 年（招待有り、掲載予定)。

③丸山友美「メディア・インフラをめぐる労働―「ラジオ塔」の建設・修理・保守・整備」『メディア研究』109 号、2026 年（招待有り、掲載予定)。

(2)口頭発表

①谷島貫太・近藤和都「メディア研究にとって流通とはどのような問いか？：メディア空間の存在論に向けて」日本メディア学会 2025 年春季大会、2025 年 6 月 8 日。

②丸山友美「(討論者）メディア・インフラとラジオ塔」日本メディア学会 2025 年春季大会ワークショップ「メディア研究にとって流通とはどのような問いか？：メディア空間の存在論に向けて」、2025 年 6 月 8 日。

③谷島貫太「「到達可能性」の力学：パラテクスト論の拡張と「編成される力」の分析」多文化関係学会第 24 回年次大会、2025 年。

④近藤和都「音、身体、メディア―ジョナサン・スターン特集合評会」『メディウム』第 5 号刊行記念研究会（評者)、2025 年。

⑤近藤和都「メディア研究にとっての雑誌研究」共立女子大学文芸学部月例研究集会、2025 年。

⑥丸山友美「制御技術／文化のインフラストラクチャーとしての、戦前（・戦後）のラジオ塔について」成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科第一回研究会、2025 年 10 月 2 日（招待有り)。

⑦丸山友美「台湾に残るメディア遺構：JFAK の建設したラジオ塔」カルチュラル・タイフーン 2025 高雄大会、2025 年 11 月 7 日。

(3)出版物

なし